

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2017年9月20日）

作成対象期間（2016年9月21日～2017年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月30日	10,000	—	—	1,375.52	—	—	—	5,042
1期(2016年9月20日)	10,048	50	1.0	1,316.97	△ 4.3	99.3	—	7,449
2期(2017年9月20日)	13,087	250	32.7	1,667.92	26.6	99.2	—	4,550

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年 9 月20日	10,048	—	1,316.97	—	99.3	—
9 月末	10,252	2.0	1,322.78	0.4	98.8	—
10月末	10,744	6.9	1,393.02	5.8	98.5	—
11月末	11,237	11.8	1,469.43	11.6	98.8	—
12月末	11,648	15.9	1,518.61	15.3	99.3	—
2017年 1 月末	11,629	15.7	1,521.67	15.5	99.1	—
2 月末	11,879	18.2	1,535.32	16.6	99.6	—
3 月末	11,835	17.8	1,512.60	14.9	98.1	—
4 月末	12,066	20.1	1,531.80	16.3	98.9	—
5 月末	12,380	23.2	1,568.37	19.1	98.9	—
6 月末	12,808	27.5	1,611.90	22.4	99.1	—
7 月末	12,930	28.7	1,618.61	22.9	99.7	—
8 月末	12,954	28.9	1,617.41	22.8	99.1	—
(期 末)						
2017年 9 月20日	13,337	32.7	1,667.92	26.6	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,048円

期 末：13,087円 (既払分配金 (税込み)：250円)

騰落率： 32.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2016年9月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2016年10月下旬)

- (上 昇) 米国の経済指標が好調だったことや、堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたこと。

(2016年11月初旬～2016年12月下旬)

- (下 落) 米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上 昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。

(2017年1月初旬～2017年4月中旬)

- (上 昇) 年初に発表された米中の経済指標が好調であったことで、世界景気の回復期待が強まったこと。
- (下 落) トランプ次期米大統領の当選後続いていた上昇により過熱感が高まったこと。
- (横ばい) トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったこと。英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったこと。トランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことに加えて、米移民政策への懸念が広がったこと、米国大手企業の良い決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値更新が好感されたこと。
- (上 昇) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感されたこと。
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場は円高ドル安に転じたこと。米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まったこと。

(2017年4月中旬～期末)

- (上 昇) 日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したこと。仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇し、金利上昇の恩恵を受ける金融株などが上昇したこと。
- (下 落) 北朝鮮によるグアムへの攻撃検討が報じられるなど、米国との軍事衝突への警戒から投資家心理が悪化したこと。
- (上 昇) 国内外の堅調な経済指標などが好感されたことや円安ドル高が進み金融株や輸出関連株などが上昇したこと。

○投資環境

・日本株式市場

2016年9月21日～10月は概ね堅調な推移となりました。日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策などが導入されることとなり金融株を中心に上昇したことや、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより上昇しました。

11月は、米大統領選挙を前に共和党のトランプ氏の支持率が上昇したことで不透明感が高まり、円高ドル安が進行したことなどから下落して始まりました。その後は、民主党のクリントン氏の優勢が伝えられる局面もありましたが、大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となると、リスク回避の動きが強まり市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。その後、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇しました。

12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、イタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EUの流れが各国に広がるなどの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり下落して始まりました。その後中旬にかけては、ECBが資産購入期間を事前予想以上に延長したことが好感され欧州株が上昇したことや米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと、米国株が史上最高値を更新したことなどをを受けて国内株式市場は上昇しました。下旬にかけては、年末を控えて利益確定売りが優勢となったことや海外子会社の大型損失が明らかとなった大手電機メーカーの株価が急落したことなどをを受けて下落しましたが、月間では上昇となりました。

2017年1月の国内株式市場は上昇しました。年初は、日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことに加えて、海外株式市場が概ね上昇基調となったことなどを受け大きく上昇して始まりました。その後は、トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。下旬にかけては、米国大手企業の良い決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値を更新したことなどが好感されましたが、トランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことに加えて、月末にかけて米移民政策への懸念が広がったことなどから一進一退で推移し、月間では小幅上昇となりました。

2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米国大統領による移民政策への懸念が広まったことや、同大統領が日本に対して通貨安誘導との批判を行なったことなどを受け円高ドル安が進み、下落して始まりました。その後は日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇しましたが、トランプ米国大統領の言動への警戒感は

根強く一進一退の動きとなりました。中旬には法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したことなどをを受け国内株式市場も大きく上昇する局面もありましたが、下旬にかけては、最終週に行なわれるトランプ米国大統領の議会演説を控えて利益確定の動きが強まり、月間では小幅上昇にとどまりました。

3月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領による議会演説においてインフラ投資拡大など従来主張どおりの政策推進が示されたことなどが支援材料となり上昇して始まりました。その後も、2月の米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどをを受けて外国為替相場は1ドル115円台まで円安ドル高に進み、円安メリットを受ける輸出関連企業などがけん引役となり上昇しました。しかし、FOMCにおいて政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場は円高ドル安に転じ株式市場は下落しました。下旬にかけては、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まり、月間でも下落しました。

4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の自動車販売不振などから米国景気の先行きに不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから下落して始まりました。その後も、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などをを受けて外国為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだことなどから下落しました。しかし、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買戻しの動きを後押しし、市場は上昇に転じました。月末にかけては、仏大統領選においてEU離脱に消極的な候補者が有利な結果となったことでリスク回避の動きが弱まり、円安ドル高が進みました。企業収益への改善期待が高まり、月間でも上昇しました。

5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから、上昇して始まりました。日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したことや日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。しかし中旬にかけては、日経平均株価が心理的な節目となる2万円に迫り利益確定の売りが優勢となったことやトランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったことなどから下落に転じました。月末にかけては、5月の米雇用統計など重要経済指標の発表を控え一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月に公表された米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことなどから大きく上昇して始まりました。その後は、日経平均株価が心理的な節目である2万円を回復したことで利益確定の動きが見られたことや、5月の米国雇用統計が市場予想を下回ったことなどをを受けて投資家の慎重な見方が広がったことで下落しました。中旬には、事前の予想通りFOMCで利上げが決定されましたが、改めて日米金利差拡大が意識されたことなどから円高ドル安が一服し、株式

市場は反発しました。月末にかけては、ECBのドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇しました。金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇したものの市場全体は一進一退の動きとなりました。

7月の国内株式市場は上昇しました。月初の東京都議会議員選挙での自民党大敗は大きな下落材料にはならなかったものの、高値圏で推移していた株式市場全体の上値を抑える形となりました。その後は、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたことから上昇しました。月後半にかけては、年初来高値を更新する局面もありましたが、米国のオバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決断念によりトランプ政権の政策遂行能力への懸念が高まったことで円高ドル安が進行したことなどから下落しました。月末にかけては、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買い材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となりました。月を通して変動幅は小さく月間では小幅上昇となりました。

8月～9月20日の国内株式市場は上昇しました。4-6月期の企業決算を受けて好業績の銘柄を中心に上昇して始まりました。その後は、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まり下落に転じました。中旬にかけても、FOMCの7月議事録要旨を受けて米利上げ観測の後退との見方が広がったことを背景に米国の長期金利が低下し、円高ドル安が進行したことなどから軟調な推移となりました。8月末には、北朝鮮により日本上空を通過するミサイル発射が行なわれましたが株式市場への影響は限定的でした。国内外の堅調な経済指標などが好感され買い戻しの動きが強まったことで、小幅の下落にとどまりました。また、円安ドル高が進み金融株や輸出関連株などが上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

医薬品、化学、機械など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、輸送用機器、銀行業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が26.6%上昇したのに対し、基準価額は32.7%の上昇となりました。

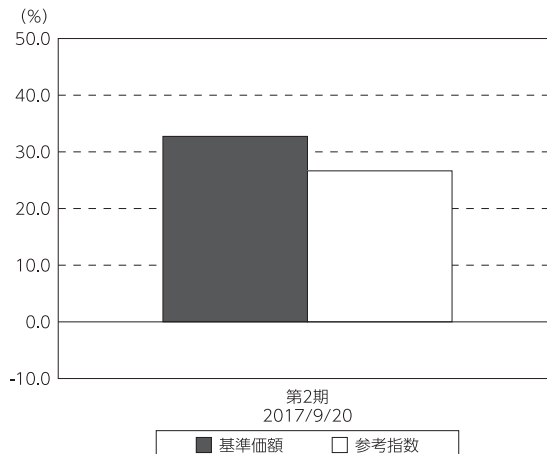
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している化学や電気機器の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業や輸送用機器の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②保有する機械や電気機器の一部銘柄が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

市場平均と比べ多めに投資している医薬品の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

○分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり250円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期
	2016年 9 月 21 日～ 2017年 9 月 20 日
当期分配金 （対基準価額比率）	250 1.874%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,087

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）は前期比年率+4.0%と加速しました。個人消費と政府投資の拡大が成長率を大きく押し上げました。賃金の伸びは緩慢ながら雇用者数の増加により雇用者所得は下支えられており、消費は当面堅調に推移すると見込んでいます。こうした中、日銀は、国債の買い入れ額を年初の水準から大きく減少させていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回っています。7月のコア消費者物価上昇率（生鮮食品を除く）は前年同月比+0.5%と依然として低位にとどまっており、物価上昇が顕著にみられる状況には至っていません。欧米では金融政策の正常化が徐々に進められていますが、日銀は正常化の議論を進めるのは時期尚早と判断しており、相当期間現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われます。当社では、日本の実質GDP成長率は、2017年後半にかけてやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.9%まで高まると予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(77)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(77)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	161	1.358	
期中の平均基準価額は、11,863円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 243 (△1,322)	千円 224,716 ()	千株 3,124	千円 4,599,539

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,824,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,004,630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 224	百万円 —	% —	百万円 4,599	百万円 314	% 6.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	256千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)			
高松コンストラクショングループ	1.4	3.7	11,414
奥村組	57	24	19,944
パナホーム	25	—	—
大和ハウス工業	38.8	19.4	74,748
積水ハウス	59.4	33.4	62,641
きんでん	43	15.8	27,650
住友電設	13.8	4.7	9,494
食料品 (5.2%)			
江崎グリコ	12.1	5.9	34,161
日本ハム	36	14	44,170
丸大食品	7	19	10,374
S F o o d s	2.6	2	8,400
伊藤ハム米久ホールディングス	38.4	18.3	18,757
宝ホールディングス	35.6	15.9	16,408
ダイドーグループホールディングス	2.2	1.6	8,576
不二製油グループ本社	24.5	7.9	23,636
ハウス食品グループ本社	22.6	7.2	24,804
日清食品ホールディングス	12.8	5.3	36,888
フジッコ	6.9	3.4	9,176
繊維製品 (3.0%)			
グンゼ	22	19	9,785
東洋紡	249	141	28,200
倉敷紡績	16	29	8,468
日本毛織	18.9	9.7	9,700
帝人	228	21	47,943
ワコールホールディングス	27	14	22,470
デサント	6.1	6.1	9,070
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	55	27	17,496
化学 (11.0%)			
住友精化	9	1.8	9,504
石原産業	170	5.8	8,903
大阪ソーダ	38	19	10,906
エア・ウォーター	30	12.6	25,993

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
日本触媒	11.8	5	40,800
カネカ	94	38	32,870
ダイセル	47.5	31	42,377
積水化学工業	64.3	27.9	61,240
三洋化成工業	16	1.4	8,932
日本ペイントホールディングス	22.5	11.3	43,674
関西ペイント	35.4	11.9	33,046
エスケー化研	1	1	9,080
サカタインクス	5.4	5.4	10,962
マンダム	4.2	1.9	11,837
ノエビアホールディングス	4.9	1.5	9,375
コニシ	12.9	4.5	8,905
小林製薬	10.4	4.1	26,773
タカラバイオ	23.1	17.6	26,628
日東電工	18.7	7.4	73,445
医薬品 (8.7%)			
武田薬品工業	23.2	9.4	57,396
大日本住友製薬	33.3	19	27,854
塩野義製薬	15.9	8.9	52,527
田辺三菱製薬	45.2	16.5	44,022
日本新薬	10.1	4.1	31,857
ロート製薬	26.3	11.5	29,670
小野薬品工業	29.5	19.2	46,425
参天製薬	64.2	24.5	44,467
東和薬品	8.3	3.2	17,408
沢井製薬	9.1	6.3	39,816
ゴム製品 (1.5%)			
住友ゴム工業	53.6	24.7	49,177
ニッタ	2.4	2.4	9,756
三ツ星ベルト	4	7	9,457
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本電気硝子	124	12.8	54,656
鉄鋼 (3.1%)			
神戸製鋼所	936	43.4	58,893
共英製鋼	19.3	7.9	13,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	15.9	7.9	25,003
淀川製鋼所	2.8	2.8	8,680
丸一銅管	14.8	7.3	24,199
山陽特殊製鋼	26	15	8,700
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	79.8	34.6	62,366
タツタ電線	19.1	9.7	8,138
アサヒホールディングス	7.2	4	9,076
金属製品 (0.5%)			
アルインコ	16	6.5	8,580
ノーリツ	11.3	6.1	12,139
機械 (8.3%)			
タクマ	23	10.6	14,267
島精機製作所	6.7	2.1	11,214
ヒラノテクシード	—	4.3	8,367
クボタ	80.2	35.4	71,950
ダイキン工業	13.9	6	67,650
椿本チエイン	48	20	17,800
ダイフク	24.6	5.2	29,120
フジテック	25.1	15.3	24,418
グローリー	13.6	7.9	31,323
ツバキ・ナカシマ	—	3.5	8,970
NTN	209	65	30,875
ジェイテクト	66.4	28.1	43,555
日立造船	62.6	30.6	17,595
電気機器 (15.5%)			
日本電産	12.3	4.6	62,675
ダイヘン	26	11	11,209
田淵電機	21	—	—
第一精工	2.8	3.3	8,448
日新電機	8	6.6	9,154
オムロン	33.1	13.5	80,055
ジーエス・ユアサ コーポレーション	167	71	40,115
エレコム	1.5	4.1	9,093
パナソニック	121.7	39.9	66,433
古野電気	10.4	10.4	7,217
堀場製作所	11.9	4	26,200
エスベック	10.9	4.1	9,069
キーエンス	1.6	1.3	78,299
シスメックス	12.5	7.6	53,808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	19.2	5.5	52,415
京セラ	23.8	8.5	59,840
村田製作所	8.5	4.3	74,024
ニチコン	28.8	8.9	11,970
SCREENホールディングス	47	4.6	35,190
象印マホービン	7.2	5.9	6,236
輸送用機器 (4.1%)			
川崎重工業	293	140	51,380
名村造船所	29	15.2	9,439
ニチユ三菱フォークリフト	15.7	10.8	8,380
GMB	—	7.1	9,897
新明和工業	51	18	18,270
極東開発工業	6	4.8	8,558
エクセディ	14.5	5.9	19,794
ハイレックスコーポレーション	1.3	2.9	8,035
シマノ	7.1	3.4	50,660
精密機器 (1.4%)			
島津製作所	39	17.3	38,717
ニプロ	34.5	17.1	25,188
その他製品 (4.1%)			
フジシールインターナショナル	5.5	3.8	13,148
日本写真印刷	15.4	5.7	16,666
アシックス	44.5	21.9	37,011
イトーキ	23	11.2	9,464
任天堂	3.5	1.9	81,491
タカラスタンダード	12	4.7	9,193
コクヨ	15.5	6.6	12,295
美津濃	12	12	7,776
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	103.7	27.7	42,477
大阪瓦斯	220	113	47,697
陸運業 (6.1%)			
西日本旅客鉄道	17.3	9	70,434
鴻池運輸	5.2	5.2	8,496
サカイ引越センター	6.4	1.3	7,683
近鉄グループホールディングス	193	111	46,953
阪急阪神ホールディングス	25	12.9	54,825
南海電気鉄道	112	70	39,410
京阪ホールディングス	84	53	35,457
センコーグループホールディングス	32.3	15.6	12,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	38	20	15,180
上組	52	19	24,073
情報・通信業 (1.0%)			
サイバーリンクス	—	6.8	10,084
さくらインターネット	14.2	7.6	6,513
カブコン	23.9	10.3	27,583
卸売業 (6.3%)			
神戸物産	6.1	1.7	8,551
ダイワボウホールディングス	15	15	6,600
シップヘルスケアホールディングス	16.6	7.7	26,449
農業総合研究所	—	3	8,265
アズワン	3.7	1.3	8,268
ドウシシャ	3.2	3.2	7,654
シークス	3.9	2.1	9,912
伊藤忠商事	83.2	42.8	78,987
長瀬産業	26.4	9.1	16,880
山善	7.9	7.9	9,464
阪和興業	49	26	20,332
岩谷産業	74	37	24,679
ワキタ	8.8	6.7	9,192
PALTAC	6.7	2.4	10,284
トラスコ中山	4.6	5	13,720
加藤産業	2.9	2.9	9,570
因幡電機産業	5.9	3.1	13,810
小売業 (4.2%)			
くらコーポレーション	2.6	1.4	6,993
パルグループホールディングス	5.4	2.3	8,015
エディオン	25.3	10.9	11,532
Monotaro	20.1	9.9	34,897
トリドールホールディングス	8.9	3.3	11,401
コーナン商事	3.4	3.4	7,065

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西松屋チェーン	10.1	6.2	7,743
ライフコーポレーション	1.2	1.2	3,422
オークワ	—	8	9,496
高島屋	85	37	38,184
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.5	15	29,580
平和堂	10.8	8	20,120
銀行業 (2.7%)			
滋賀銀行	69	49	29,302
南都銀行	32	3.8	11,780
京都銀行	94	33	36,630
紀陽銀行	13.2	10.7	18,906
みなと銀行	21	2.1	3,855
関西アーバン銀行	2.9	6.4	8,460
池田泉州ホールディングス	81.1	36.3	15,463
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
岩井コスモホールディングス	3.5	8	10,928
不動産業 (0.9%)			
日本駐車場開発	51.8	51.8	8,547
プレサンスコーポレーション	3.3	6.1	9,314
ダイビル	22.2	12	13,716
フジ住宅	21.9	12.2	9,955
サービス業 (1.3%)			
ダスキン	19	5.8	18,125
ラウンドワン	31.2	10.9	13,875
西尾レントオール	8.2	3.7	13,690
イオンディライト	6.7	3.8	15,390
合 計	株 数 ・ 金 額	6,981	2,777
	銘柄数<比率>	176	180
			<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,515,326	% 96.5
コール・ローン等、その他	162,113	3.5
投資信託財産総額	4,677,439	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,677,439,918
コール・ローン等	159,639,218
株式(評価額)	4,515,326,850
未収配当金	2,473,850
(B) 負債	126,598,665
未払収益分配金	86,931,275
未払解約金	8,845,604
未払信託報酬	30,747,822
未払利息	232
その他未払費用	73,732
(C) 純資産総額(A－B)	4,550,841,253
元本	3,477,251,033
次期繰越損益金	1,073,590,220
(D) 受益権総口数	3,477,251,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,087円

(注) 期首元本額は7,414,484,677円、期中追加設定元本額は125,227,463円、期中一部解約元本額は4,062,461,107円、1口当たり純資産額は1.3087円です。

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,419,109
受取配当金	75,437,860
受取利息	△ 5
その他収益金	1,877
支払利息	△ 20,623
(B) 有価証券売買損益	1,128,891,851
売買益	1,453,420,536
売買損	△ 324,528,685
(C) 信託報酬等	△ 67,966,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,136,344,318
(E) 前期繰越損益金	△ 57,281,459
(F) 追加信託差損益金	81,458,636
(配当等相当額)	(554,524)
(売買損益相当額)	(80,904,112)
(G) 計(D+E+F)	1,160,521,495
(H) 収益分配金	△ 86,931,275
次期繰越損益金(G+H)	1,073,590,220
追加信託差損益金	81,458,636
(配当等相当額)	(554,524)
(売買損益相当額)	(80,904,112)
分配準備積立金	992,131,584

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年9月21日～2017年9月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月21日～ 2017年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	71,164,397円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,007,898,462円
c. 信託約款に定める収益調整金	81,458,636円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,160,521,495円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,337円
g. 分配金	86,931,275円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞